

佐賀県庁における テレワーク導入事例

岡山県 特命参与(情報発信担当)
佐賀県 情報エグゼクティブアドバイザー
総務省 テレワークマネージャー
総務省 地域情報化アドバイザー
キャリアシフト株式会社 代表取締役

森本登志男

テレワークでどこでも県庁

勤務所属



一人1台PC

外出先



モバイル端末導入

ICT基盤の整備

庁内システムへのアクセス

コミュニケーションツール

写真動画送信・共有

プレゼンテーションアプリ

WEB会議システム

自宅



リモートアクセス

サテライト・オフィス



県内外13→15か所設置

H28.2月に+2か所設置（県内）

H26.10月から県庁全職員(約4000名)がテレワークを実施可能に

テレワークを支えるモバイル端末の台数・用途

iPad ※リース		1,040台 (うちiPadmini 190台)	【出張先の機動的な利用に最適】 資料・メール閲覧 プレゼンテーション 動画・写真メール共有 簡単な入力作業
タフパッド ※購入		13台	
Windowsタブレット (2 in 1タイプ) ※購入		170台	【在宅・出張・オフィス勤務兼用】 資料・メール閲覧 プレゼンテーション 動画・写真メール共有 + 一般的な入力 編集作業
MacBookAir iPhone (テザリング用) ※リース		約200台	
モニター ※リース		約200台	

モバイル端末 (H28.4現在)	タブレット	1,040台	約1,423台
	2 in 1	183台	
	ノートPC	約200台	
対象職員数 (H28.4現在)	知事部局	3,141名	3,543名 (約2.5名に1台)
	その他	402名	

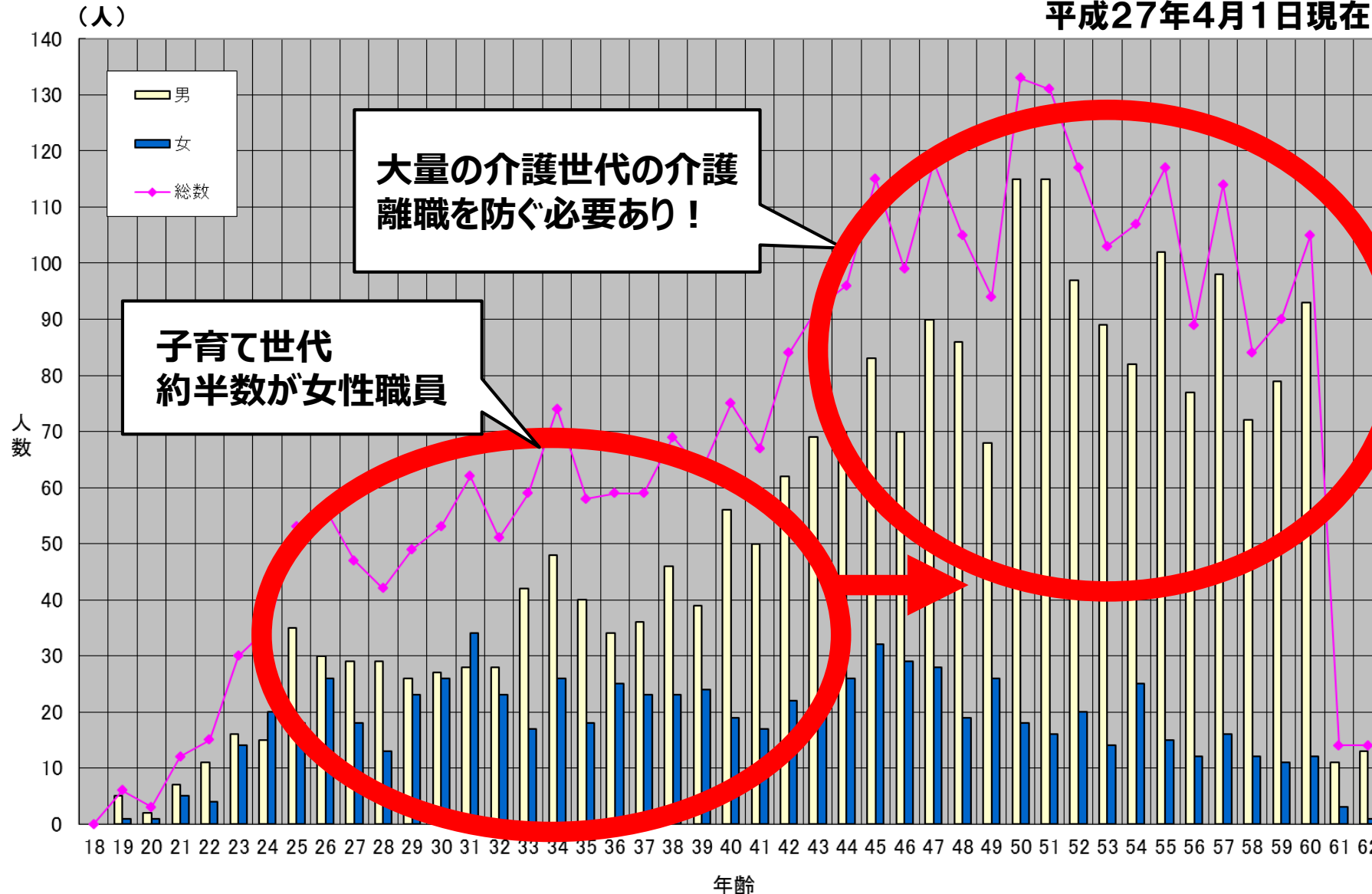
テレワーク導入により、解決すべき課題

- ・職員の育休・介護時期にどのようにして仕事を継続させるか
- ・女性の活躍、管理職への登用、多様な人材の確保
- ・新型インフルエンザ時等の業務継続
- ・行政ニーズの高度化・多様化への対応

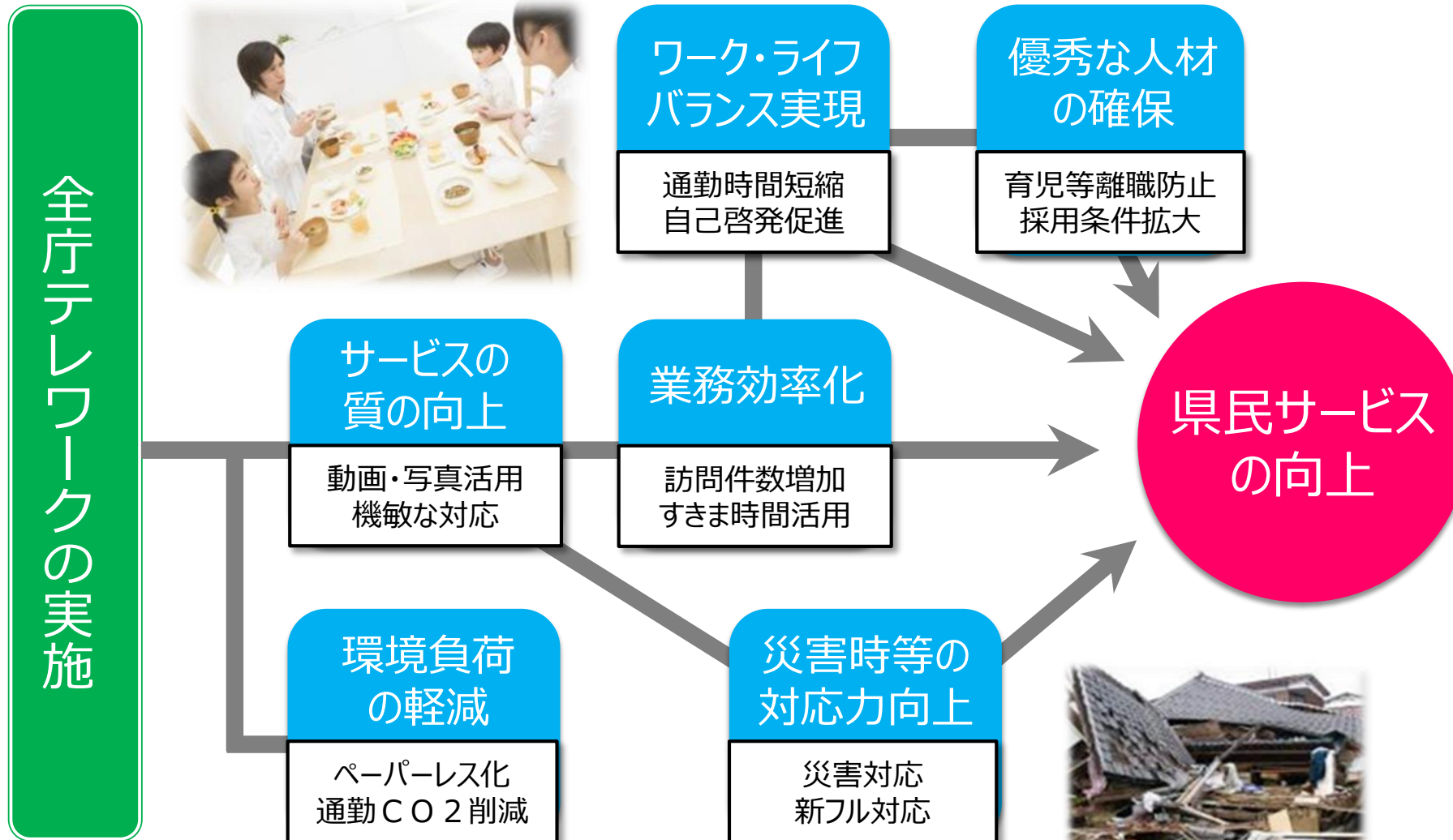


男女別職員数の年齢分布（知事部局）

平成27年4月1日現在



テレワーク推進で期待される効果



佐賀県のテレワーク全庁導入への道のり

- 2008年1月 在宅勤務制度（育児・介護中の職員が対象）
対象者；約600人 利用者；計10人
- 2009年 日本でも新型インフルエンザ流行
- 2010年10月 「新型インフルエンザ業務継続計画」策定
在宅勤務制度の対象を全職員に
対象者；全職員(約3000人) 利用者；計11人
- 2012年12月 安部内閣発足、女性の活躍推進が政策課題に
- 2013年8月 テレワーク導入の実証実験（タブレット端末100台配布）
- 2014年10月 4000人の全職員を対象としたテレワーク開始

2010年（平成22年度）までにテレワークが広がらなかった理由

- 制度を作っただけになっていた
- 本気で広げる気があったか？
- 職員の大部分が未経験
→ テレワークの良さを共有できなかった

情報インフラ

人事制度

組織風土

モバイルワークの効果（農業改良普及センター・農業技術防除センター）



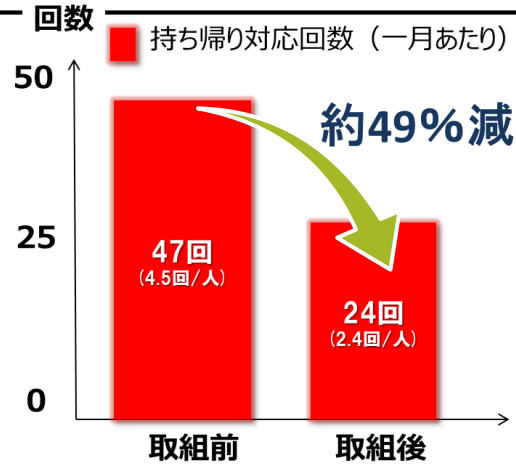
- 生産者等への現地指導を行う際、専門技術員が現地に行かなくてもFace Timeの活用などにより現場の状況の把握や普及員への助言等ができるため、効率の良い普及指導活動ができた



- ウンカ被害調査の際、これまでは写真を撮り、別の白地図に写していたが、位置情報付き写真により電子マップ上で場所もわかるようになった

テレワーク／モバイルワークの効果

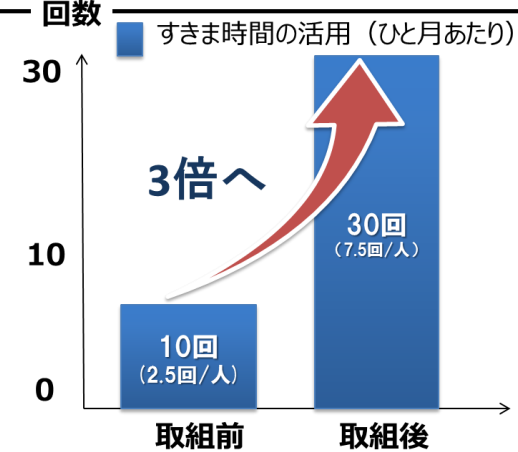
その場で解決



佐城農業改良普及センター

(農産課、商工課、唐津農林事務所、工業技術センターで同等の報告)

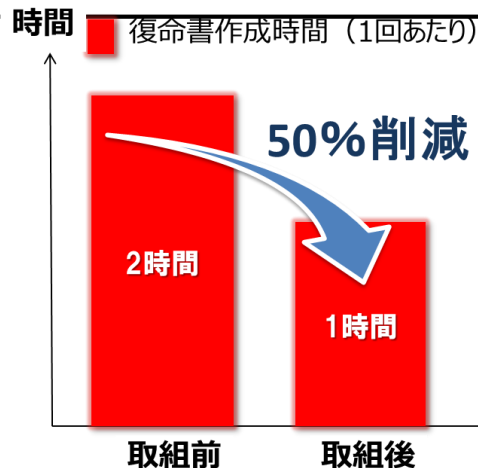
業務報告を迅速に



危機管理・広報課（東京オフィス）

(農産課、佐城農業改良普及センター、茶業試験場、唐津農林事務所、職員課が同等の報告)

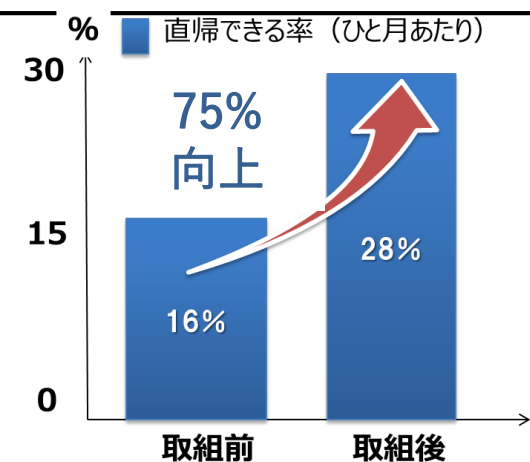
事務作業を効率的に



新産業・基礎科学課

(循環型社会推進課、医務課、秘書課、園芸課、産業技術学院等で同等の効果の報告)

ワークライフバランスにも効果



企業立地課

(秘書課、企業立地課、農産課、西松浦農業改良普及センター、杵島農業改良普及センター、唐津農林事務所で同等の報告)

コミュニケーションの変化



○出張時のモバイルワーカーへの
バックオフィスからの支援も円滑
に行うことが可能に

○Webカメラ・イヤホンマイクを
全職員に配布(H27.1月)

○自宅や出張先など離れていても、資料を画
面共有しながら円滑に打合せができるよう
になり、移動時間やコストの削減にもつな
がる



災害時等の業務継続：大雪時（H28年1月）

大雪当日は職員の10%超がテレワーク
（400人を超える職員が在宅やサテライト、モバイルからテレワーク）

＜県内大雪＞ 記録的寒気 佐賀市35年ぶり真冬日

25日、ほとんどの小中学校で休校

2016年01月25日 09時23分



運転見合わせなど影響が続いている＝25日午前8時、杵島郡江北町のJR肥前山口駅

H28.1.25佐賀新聞



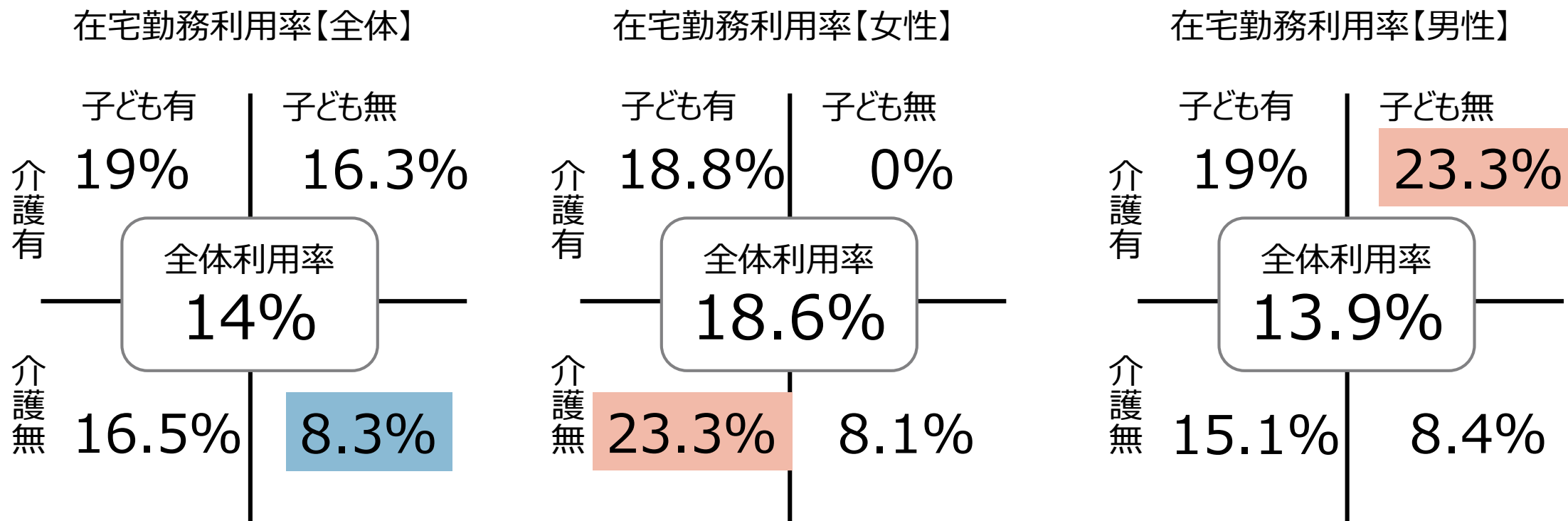
佐賀地方气象台によると、九州北部の上空約

仮想デスクトップ最大396接続
サテライトオフィスから21席の利用



佐賀県庁職員の在宅勤務実施状況（平成28年11月）

平成28年11月に在宅勤務を実施した職員の割合



在宅勤務を実施した職員の月間での平均取得日数

1.7日